事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		身体障害者紙おむつ支給事業				☐ マニフェスト 関連 ☐ 全庁横断 課題関連 ☐ 集中改革 プラン関連			
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	笹原 あや
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市在宅身体障害者等紙おむつ給付規則		
	1	3	1	3	10531		成果優先度評価結果	4	
							コスト削減優先度評価結果	9	
終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市内に在住の、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者(身体障害者手帳1種1級を所持)及び知的障がい者(療育手帳「A1」を所持)で6月以上紙おむつの着用があり、紙おむつ着用を常時必要とする者に対して、紙おむつを支給し、介護者の身体的かつ経済的負担を軽減する事業 生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯は、受給の対象としない
【業務の流れ】	①申請書受理後、書類審査及び必要に応じた実態調査により、受給資格の有無を決定する。 ②受給資格の有無を決定後、速やかに、決定通知書又は給付却下通知書を申請者宛に送付する。 ③紙おむつの給付は現物をもって行うものとし、給付限度額は月4,500円とする。市が委託する納入業者が1箇月分をまとめて、対象世帯へ直接配達する。
【主な予算費目】	扶助費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、紙おむつを支給した。	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、紙おむつを支給する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア 申請者	(単位) 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 身体障害者手帳1種1級、療育手帳「A1」の障がい者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア 左記の対象者数
(単位) 人	(単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 紙おむつを自宅に配達することにより、介護者の身体的・経済的負担の軽減を図る。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア 受給者数
(単位) 人	(単位) 人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 介護者の身体的かつ経済的負担を軽減できているかどうかを受給者数で把握する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人	28	13	15	15	15	15	15	
⑤ 対象指標	ア 人	671	689	700	720	725	730	735	
⑥ 成果指標	ア 人	28	13	15	15	15	15	15	
事業費 投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,360	588	818	602	709	818	818
	(A) 事業費計	千円	1,360	588	818	602	709	818	818
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	140	140
	(B)人件費計	千円	556	560	557	557	557	557	557
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,916	1,148	1,375	1,159	1,266	1,375	1,375	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	身体障害者紙おむつ支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 対象者要件及び支給額についても、向上余地はないと考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 補助を減額すると、経済的負担が増し、成果が下がるため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 一律の支給額(月額4,500円)であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、紙おむつを支給する事業であり、受給者数が前年度より2名増加した。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし